

# Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第30巻第1号 (2022年5月22日)

41回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=239](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239)

2016年度の方は次です。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=240](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240)

2017～22年度の方は次です。

[http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog\\_id=244](http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244)

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール [sakatake2000@yahoo.co.jp](mailto:sakatake2000@yahoo.co.jp)

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会  
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

## 30巻第1号 目次

はじめに

階級闘争の理論から陣地戦の理論へ

『季報唯物論研究』157号(2021年11月)所収論文再掲載

軍産複合体との陣地戦に向けて——現代の戦争論

文化知普及協会基礎講座第三講第二部

第1章 冷戦以降のヴィリリオの戦争批判

第2章 現代の戦争論 1. ペンタゴンの戦争論

第3章 戦争はなくせるか、人類学的戦争論

第4章 軍産複合体との陣地戦に向けて

**\*本号は、次号第 29 巻 6 号と同時配信です。**

## はじめに

前号（第 29 巻 6 号）と同時配信します。

今号の後半は前号に引き続き戦争論のノートです。

なお、前号の講座は、文化知普及協会 HP に動画を掲載しています。今号の動画は、引き続き掲載していきます。

<https://www.cultural-wisdom.com/blank-4>

## 階級闘争の理論から陣地戦の理論へ

『季報唯物論研究』157 号（2021 年 11 月）所収論文再掲載

### はじめに

私の個人史は、二つの時代にまたがっています。1960 年の安保闘争に参加して以来 30 年間政治運動にかかわってきましたが、それは階級闘争の理論を想定していました。1980 年代後半に、政治権力をとって社会変革するという左翼の政治運動の目標が、資本主義の原理的な研究から無理であると気づき、以降社会運動に参加観察してきましたが、これは実に陣地戦への参加でした。30 余年の陣地戦の経験から、やっと陣地戦の闘い方に気づきました。それは階級闘争の理論による闘い方と全く異なるものでした。

これまで私はほぼ 10 年ごとに大きな転換をしてきています。1960 年は共産主義者同盟（第一次ブント）の同盟員として学生運動にかかわったのですが、1969 年には武装闘争を提起し軍の建設を試みました。1980 年代初頭には、武装闘争の総括をし、あらゆる事態に対して用意のある党を構想しました。1980 年代末にはソ連崩壊の原理的根拠を解明し「緊急の課題」にまとめました。この見地にもとづいて『共産主義』21 号（1994 年）で、政治権力奪取から社会革命へという従来の左翼の戦術を批判し、新たな社会運動への参加を呼びかけました。そして、自らの党派であった共産主義者同盟（RG）機関紙『赤報』の休刊と理論誌の発行の継続を提起しています。しかし、『共産主義』の発刊は継続できず、社会運動のシンクタンク設立をめざして冊子『Alternative Systems Study Bulletin』（ASSB）を発刊し、現在 29 年になります。

2000 年には「21 世紀の社会運動の綱領草案」をまとめ、2010 年ころには、社会運動のための基礎理論として「サブ政治の時代の社会運動とは」、「『いま』『ここ』からの社会変革論」を書きました。そして 2017 年にグレーバー『負債論』を読んだことで、従来架空資本がヘゲモニーを持った国際金融市場を信用資本主義と規定していたことを発展させて、負債経済論の構想をはじめ、現時点では「ハイブリッド資本主義」という認識に至っています。

今年に入って、30 年かけてかかわってきた社会運動の目標が、今日的にいえば社会的連帯経済の構築であったにもかかわらず、日本ではあまり成果が上がっていないことの検討を始めました。その結果陣地戦というグラムシが提起した問題がきちんと取り上げられておらず、他方で日本の場合支配階級の陣地戦が絶え間なく仕掛けられ、結果として「日本国民のお上頼み」意識が醸成され、自治の試みが実を結んでいないという現実の解明を強いられることになり、敗戦後の GHQ の占領政策に立ち返って日本の権力構造を解明してきました。その結果「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」という問題意識が生まれてきたのです。

### 日本における陣地戦の問題点

陣地戦を闘うということはどういうことでしょうか。まずは、市民社会とは相手側が仕掛けている陣地戦の戦場であるという認識が、日本の活動家にはなぜ欠落しているのか、という問題があります。この問題を考えるときに、日本がアメリカの核の傘を借りていることで、日本人は日本の防衛について真剣に考える機会がなかったことが大きいと考えています。この間アメリカはずっと戦争を続けていましたが、日本の国内には波及することなく、ベトナム反戦闘争やイラク反戦デモはありましたが、日本社会は戦場にはなっていないのです。

その代わりに日本では憲法第9条をめぐる絶えず論争がありました。第9条の戦争の放棄は占領期にGHQが提案したもので、それは天皇制を維持するというGHQの目的を連合軍に納得させるための駆け引きの中で決定されたのです。1950年の朝鮮戦争勃発前から、日本の再軍備が始まることでこの条項は論争の種となってきたのですが、他方で日米安保条約と地位協定については国際条約であって、これが焦点になるのは1960年と70年の安保改定の時でした。

私は1960年の安保改定反対運動に参加しましたが、その時の問題意識は、日本が戦争に巻き込まれるという危機意識と、他方で日本の資本主義が復活して、東南アジアへの侵略を再び開始するのではないかという警戒感でした。もっとも学生運動が日常的にめざしていたのは「平和と民主主義、より良き学生生活」ということでしたが。

以降平和運動がベトナム戦争に対する反戦運動として盛り上がりを見せ、1970年の安保闘争へとつながっていきますが、当時の私たちの政治運動の目標は、日本帝国主義の打倒でした。60年の闘争で大きな国民的運動ができたので、70年にはもっと深い問題意識で運動に取り組んだのでした。

70年には武装闘争が闘われ、それは敗北を余儀なくされるのですが、なぜこの時期に武装闘争が起こったのか、というのは一つの謎です。というのは成功する客体的条件に恵まれたはいなかったからです。それはもっぱら闘う主体の側の一定の成熟があり、中国の文化大革命、フランス5月革命といった前史をふまえた取り組みだったのです。

はじめに述べたことと重複しますが、70年の敗北について総括していく中で、私は、国家権力を奪取して社会革命を遂行するという従来の左翼の戦術が、資本主義を廃絶できるかどうかという原理的な問題の次元で不可能だということが解り、国家権力の奪取を目的にするのではなくて、日常生活のなかで新しい社会関係を作り出すことをめざした社会運動に転身しました。

以降社会運動歴も30年になりますが、最近市民社会が官僚による陣地戦の戦場であるという認識のもとにこれに対抗する運動を構想する際に、まずは相手側の陣形を分析する必要性を感じました。この問題は以前から関心があり、『情況』2015年新年号に寄稿した論文から、官僚の陣形についての記述を引用しておきましょう。官僚が実は階級に転化しているという分析に続いて次のように述べました。

「その上官僚階級が独自の経済圏を形成しているという問題があります。1955年からの高度経済成長の過程で、以降55年の間に官僚の天下りは継続され、官庁も含めた官製企業の就業人口は市場経済のそれを上回るようになっていきます。民主党国会議員の故石井紘基が作成した統計では、サードセクター陣営も公的セクターに組み込まれていることがわかります。この現実には慣らされているせいか、日本の市民はこの官僚支配の現状に不満は言えども変えようとはしていません。戦前から延々と続く官僚支配にまるで自然環境のようになじみ、支配されたがっているように思われます。だから自民党員であれ民主党員であれ、官僚支配に対して闘おうとする人たちを孤立させてしまいます。

統計的には少し古いですが、石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』（道出版、2001年）より、官僚階級の経済的基礎について紹介しましょう。2010年に出版された北沢 栄『官僚利権』（実業之日本社）も参照してください。なお、石井は議員特権で官僚支配の実体を暴こうとしたために、2002年に暗殺されています。

① 日本経済の70%は国に支配されている

まず日本のGDPは、1999年に512兆円ですが、2000年の政府支出：一般会計（85兆円）と特別会計の純計が260兆円、地方公共団体の支出が90兆円、合計350兆円で、これはGDPの70%を占めていたこととなります。しかも政府支出の給与分は民間最終消費としてダブルカウントされていますから、残りの30%のなかにも政府支出がカウントされることとなります。（石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』、12頁）政府支出に限って国際比較すれば、政府支出/GDPで示しますと、アメリカ：194兆円/1059兆円、イギリス：45.6兆円/164兆円、フランス：31兆円/163兆円、ドイツ：30兆円/240兆円、日本：260兆円/512兆円です。（同書、13頁）

② 日本最大の貸金業、民間銀行を圧迫する政府系金融

公的金融機関（648.6兆円）：資金運用部（348.2兆円）政府系金融機関（185.8兆円）中央政府（13.3兆円）地方公共団体（10.8兆円）公的金融法人企業（9.1兆円）その他（81.5兆円）

民間金融機関（520.4兆円）：都市銀行（215.1兆円）地方銀行（134.1兆円）第二地方銀行（50.6兆円）信用金庫（68.7兆円）信用組合（14.2兆円）貸金業者（37.7兆円）

政府系金融機関は、金融事業は経済活動ではなく行政事務（行政権の作用に属する事務）ですので行政経費として処理され経営コスト面で民間より優位にあります。（同書、16頁）

③ 経済人口の4割が税金に依存している。

『行政企業関連の就業者が490万人。官公需専門企業が800万人、農林水産系保護団体・個人が545万人。その合計1835万人。これは経済分野の約4割に当たります。』（同書、18頁）

④ 就業人口構成に見る経済活力

これは、同書18頁の円グラフの数字の紹介で、税金部門の経済人口に非経済的部門を加え、総人口におけるそれぞれの分野の人口構成を示したものです。

被扶養者：6254万人（49%）

民間企業の雇用者：2781万人（22%）

税金部門の雇用者：3665万人（29%）

税金部門の内訳：公務員、議会、政党など470万人（3.7%）福祉、医療、教育、文化、スポーツ、NGOなど1330万人（10.47%）行政企業、（特殊法人、公益法人、第三セクターなど）490万人（3.86%）官公需専門企業800万人（6.3%）農林水産系保護団体・個人545万人（4.29%）その他30万人（0.24%）」（『情況』2015年新年号、但し③は修正し、④を追加した。）

このように経済的に官僚にぶら下がっている人口は、そうではない人々よりも多いのです。つまり陣地戦は味方が少数派であるという認識から出発しなければならないのです。これに気づくと、これまでの社会運動がなぜ当初の目的を達成できなかったのか、という理由を理解することができます。ある程度運動が大きくなると、官僚が行政権力を行使して運動を分断してきたのです。

## 陣地戦の陣形の立て直し

日本の主権者は官僚であり、市民は臣民化されているという現実があります。この現実には、市民社会で官僚が仕掛けてくる陣地戦の成果としてつくり出されたものです。次に、この日本の制度は日米合作であることに注目しましょう。

周知のように朝鮮戦争は、日本に米軍からの特需をもたらし、経済が復活していき、以降高度成長が続き、1979年にはアメリカでエズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を発表します。その後、バブル崩壊によって日本経済はお手本とは見なされなくなりますが、一瞬であれ、世界が注目した日本の経済成長をつくり出したシステムについて、ダワーはそれの日米合作だと分析しています。その際、ダワーは日本が1920年代後

半に始まり、1989年に実質的に終わった一つの周期を想定するのです。

「数十年間のその年月は短く、かつ暴力と変化に富んだ時期であったが、これを精密に観察すれば、戦後『日本モデル』の特徴とされたものの大部分が、じつは日本とアメリカの交配型モデルというべきものであったことがわかる。このモデルは戦争中に原型が作られ、敗戦と占領によって強化され、その後数十年間維持された。そこに貫いていた特徴は、日本は脆弱であるという絶え間ない恐怖感であり、最大の経済成長を遂げるためには国家の上層部による計画と保護が不可欠だという考えが広く存在したことであった。この官僚制的資本主義は、勝者と敗者がいかに日本の敗北を抱擁したかを理解したときにはじめて、不可解なものではなくなる。いわゆる日本モデルとは『総司令部と日本人の合作によるモデル』というべきものであった。」(『敗北に抱きしめられて』下、岩波書店、387頁)

ダワーが戦後の終わりを1989年に求めているのは、日本では昭和天皇の死とバブルの崩壊、世界ではベルリンの壁の崩壊です。このような変化した時代において日本は「新しい進路を描くだけの構想力と柔軟性に欠けていることが、だれの目にも明らかになった瞬間」(同書、388頁)とダワーは見ています。日本にとっては、それまで達成してきた経済と技術という目標に代わるものの喪失でした。実際に以降日本は「失われた30年」を羅針盤なしにさまようこととなります。

日本で官僚が仕掛けてくる陣地戦と闘おうとすれば、この制度が日米合作である以上、アメリカに対してどう対応するかが問われます。これについては最近新外交イニシアティブが提起している非戦・非核に注目しています。

非戦・非核という新たな外交的立場を活動家が構築することで、50年単位で国際情勢を動かす展望を持つことが必要なのです。このような立場を構築することで初めて、日本の官僚による陣地戦の陣形と戦略への根底的批判が可能となり、その闘い方も明確になるのではないかと考えています。つまり日本の官僚支配の奥にあるアメリカの権力構造への批判的観点を持つことなしには、陣地戦の戦術を構想できないのです。非戦・非核については今後の研究課題ですが、ダワー『アメリカ暴力の世紀』(岩波書店)からいくつかの引用をし、問題意識を述べておきましょう。

現在はアフガニスタンからの撤退が話題ですが、ダワーは2001年9月11日のツインタワーへのハイジャックした航空機による攻撃、これに対する応酬としての「テロとの世界戦争」がアメリカの軍事的失敗をもたらしていることについて次のように述べています。

「アメリカ政府にとって非常に無念であったと同時に失望的であったのは、国防総省の先例のない技術的優位性が、主として低レベルの不規則な戦争に関わっていた、ほとんど無秩序ともいえる非国家集団や国家集団によって挫折させられたことであった。

かくして我々は、豊かで、自国を美辞麗句で称賛する見事な武装国家、巨大な軍事力と過度の傲慢さをもつ国家である一方で、深刻な被害妄想、失敗感、病的逸脱に苛まれている国家という、矛盾に満ちた状況に直面している。」(『アメリカ暴力の世紀』、岩波書店)

「アルカイダによる攻撃から四日後の9月15日、CIAは、80カ国での対テロ作戦展開を求める『世界的規模での攻撃マトリックス』と題した最高秘密提案書を作成した。・・・ Cheney(副大統領)は、視聴率の高いテレビ番組に出演して、アメリカ合衆国は『言うならば、一種の闇の世界』で活動しなければならないと主張した。・・・10月7日には、アメリカ軍は、とくにイギリス軍からの強い支援を受けて、アフガニスタンのタリバンに戦争をしかけ、同時にイラク侵攻への準備にかかった。その17か月後の2003年3月19日にはイラクに侵略した。しかし、アフガニスタンもイラクも、9.11攻撃には責任はなかった。」(同書、100～101頁)

ダワーによれば、冷戦下での朝鮮戦争、ベトナム戦争は国防総省が指揮した正規戦争でした。しかし、2001年9.11のハイジャックした航空機によるツインタワー突入を始めとした惨事に直面したブッシュ大統領は、報復を誓い「テロとの世界戦争」を掲げ、ビンラディンをかかまっているという容疑でアフガニスタンのタリバン政権とイラクに戦争を仕掛けたのでした。この戦争は冷戦下の戦争とは違って、国防総省だけでなくCIAが直接戦闘

行為を指揮するという新しいタイプの戦争だったのです。

1961年にアイゼンハワー大統領が退任演説で、軍産複合体の存在を指摘し、それが国家・社会に過剰な影響力を行使する可能性、議会・政府の政治的・経済的・軍事的な決定に影響を与える可能性を告発したことにより、この言葉が定着しましたが、この産軍複合体の変容が起きているのです。

50年単位でアメリカのこの権力構造がどのように変化していくのか、そして非戦・非核という外交方針をもってアメリカと対峙することでこの目的を達成していくことが問われています。

## 私自身の中間的認識

私は社会運動にかかわり、その10年の経験をもとに次のような状況認識をまとめました。  
(文書「21世紀の社会運動の綱領草案」、2000年公表)

「(1) 20世紀の資本制的生産の発展の歴史的特徴は、労働の社会化に対抗する資本制的外被の社会化の進展にあった。

(2) 1971年のニクソンによる金・ドル交換停止に端を発した、管理通貨制から変動相場制への移行は、資本制的外被の社会化を極点にまで押し進める新たな出発点となった。

(3) 変動相場制への移行は、ブルジョア社会の国家形態による総括を脱力化する経済的諸条件をつくり出した。ユーロダラー市場が民間の国際金融市場として巨大となり、各国通貨当局の力を脱力化していくなかで、資本の輸出が国家間での資本の国際的移動にとって代わられた。多国籍企業を土台とした多国籍銀行をはじめとする金融機関が、オンラインシステムで結びついた国際金融市場を発達させる事で、遂に国境にとられない世界単一の資本市場が形成された。

(4) 世界単一の資本市場の土台は、生産の集積によって形成された。今日、資本制の大企業が多国籍企業となり、世界的寡占を実現し、その売上額は中位の国家の国民総生産と肩を並べるほどの巨額なものとなった。他方で、諸資本の競争による技術革新は、コンピュータの発達による情報革命をもたらし、従来銀行等の金融機関が私的に所有していた支払決済システムをオンラインで結びつけて、単一のネットワークに連結し、支払決済システムを私的所有の枠の中での臨界にまで社会化した。

(5) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、その政治的代表部の形成が進んだ。グローバリゼーションがその合い言葉であった。アメリカ政府は、国民国家 USA の政治的代表部でありながら、同時に、世界単一の資本市場の政治的代表部として機能しつつあり、先進国サミットを主催している。また、GATT を WTO に改組し、IMF や世界銀行の再編や国連へのてこ入れを始めている。

(6) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、資本主義は、信用資本主義の段階に入った。債権・債務関係が信用の原基形態であるが、この原基形態の上に貨幣取扱業が発達し、資本の商品化が進み、信用制度を形成する事で、資本が現実資本と架空資本とに自己を分化させ、資本制的外被を社会化させてきた。従来、架空資本と金融市場は現実資本の蓄積のための手段として機能しており、それは、現実資本の景気循環の振幅を増大させてきた。ところが、単なる貨幣請求権である架空資本が変動相場制の下で国民国家の規制から脱出し、世界単一の資本市場へと自己を組織したことで、現実資本の蓄積が、架空資本の運動に左右されるようになったのである。」

ここで、労働の社会化に対抗して資本制的外被の社会化をしてきたという認識で現代の資本主義の特徴を捉えたことに注目してください。従来生産力と生産関係の矛盾が社会変革の根拠とされてきました。生産力が高まれば、それは私有制という枠を破壊するのではないかという見通しだったのです。しかし、戦後の経済の生産力は驚くべき発展をもたらしましたが、それは生産関係の変革という帰結にはなっていません。その原因は生産関係自体を社会化してきたことにあり、この事実を「資本制的外被の社会化」と捉えたのです。

階級闘争とは、資本家階級に対して闘う労働者階級の運動ですが、それは私有制の廃絶を目標とした社会変革でしたが、生産力の発達が生産関係と矛盾するという認識にもとづいていました。ところが、新自由主義的改革の本質は、福祉国家では労働者階級の取り分が多すぎるということで、福祉国家を解体し、労働者の既得権を奪うという資本家階級による階級闘争でした。資本性的外被の社会化だけではなく、労働者階級の闘争力を弱める事態が進行したのです。

次に信用資本主義という認識を発展させたハイブリッド資本主義について述べます。

## ハイブリッド資本主義の生成

ハイブリッドのもともとの意味は、「種や品種が異なる植物や動物から生まれた子孫」です。ですから、ハイブリッド資本主義とは、近代的利子生み資本と前近代的高利資本という二つの異なる種類の資本の異種交雑から生み出された新しい資本のシステムだということになります。

この異種交雑の場はグローバル資本市場で、これは1990年代のクリントン政権時代の財務長官に、ゴールドマンサックス出身のルービンが就任したところから成長してきました。ルービンがやったことは国際的な資本市場の規制緩和で、資本の自由な移動を促進したのです。

この動きは今から振り返ると、いくつかの要因を指摘できます。ひとつは多国籍企業の出現と、ユーロダラーの発生、もう一つは外国為替の変動相場制への移行です。あとは、消費者の債務を証券化する技術で、これは累積債務問題での国家の債務にも適用されました。

ユーロダラーとはアメリカ以外の国の銀行の預けられたドル預金ですが、1973年のオイルショック以降にユーロダラー市場の本格的な発達がありました。これは産油国が稼いだ外貨ドルを、アメリカ国内の銀行以外のヨーロッパの銀行（アメリカの銀行の支店も含む）に預金したもので、アメリカの預金規制の枠外になり、利子の上限の制限なしで貸し付けができることで、銀行間の取引市場として発達し、後には短期の貸し付けをロールオーバー（返済した債務の再貸付）によって長期の資金の貸し付けも可能とし、後進国への投資の資金として利用されたのです。

オイルショックの前の1971年にはニクソンによる金ドル交換停止の発表があり、以降曲折を経て1973年には、外国為替の固定相場から変動相場制への移行がなされました。この新しい事態に備えるために、リスクをヘッジするデリバティブ取引が発達し、本来貿易の実需によって売買されていた外貨取引が、利ザヤを求める空取引を不可避とし、やがてこちらの方が巨額になっていきました。1980年代には銀行はデーリングルームを作り、外貨の売買で、本来の業務からあげる利益を上回る利益を稼ぐようになっていました。

このような外国為替市場の投機市場への変貌とともに、従来銀行間取引であった外国為替市場にヘッジファンドなど銀行以外のプレイヤーが登場し、1990年代後半には通貨危機が生み出されました。そして、2008年のリーマンショック以降の危機への対応策で中央銀行金融政策に大きな変化が見られ、資本主義がハイブリッド資本主義なったことを裏づけたのでした。

## ハイブリッド資本主義理解の前提

このような生成過程から、ハイブリッド資本主義とは、資本市場に、近代的利子生み資本と前近代的高利資本が併存し、むしろ後者のヘゲモニーが優位な資本主義と定義づけることができます。誤解のないようにしてほしいのですが、資本主義社会は純粋な資本主義だけが存在しているのではなくて、自営業などのいろいろな経済システムが併存しています。しかし、資本主義とそれとは異なる経済システムとの併存はあっても交雑は起きてい

ません。だが、今問題にしているのは資本主義の原動力である資本市場そのものに見られる交雑です。

従来市場は商品の価格変動を通して資源配分の最適化を行う場と見なされてきました。市場には、商品市場と労働市場と金融市場（貨幣市場と資本市場）があります。1980年代初頭に英、米、日の政治のトップとなったサッチャー（1979年首相に）、レーガン、中曽根による新自由主義的政策はこの三つの市場の規制緩和でした。三つの市場にはそれぞれ異なる原理がありました。商品市場では品質についての販売者の責任が問われ、労働市場では圧倒的に力が強い資本家に対して、労働者の団結権が保障されていました。金融市場では国際的な資本移動の規制がありました。新自由主義はこれらの規制が競争を阻害するものだと見なして廃止をめざしたのです。

新自由主義に反対する人たちは、「市場原理主義」だと批判するのですが、それは間違いで、新自由主義は三つの市場にあった原理を競争という一つの原理を貫徹させるために廃止したのです。ですから新自由主義は競争原理主義者であり、かつ成長至上主義者で、正確にはそれまでであったそれぞれの市場の原理の破壊者だったのです。

しかし、新自由主義はその政策を成功させた結果、予期してはいなかったハイブリッド資本主義を生み出してしまったのです。資本の配分と再配分を行う場である資本市場は本来資本の最適配分を行うはずでした。ところが、新自由主義の下での資本市場の規制緩和によって、グローバル資本市場が誕生し、そこに近代的利子生み資本をしのぐ大量の高利資本が蓄積してきたのです。近代的利子生み資本が作り出した資本市場においては投機が資本の最適配分のための必要悪であるとして、ケインズも認めていました。ところが現在では投機が、資本の配分の最適化のための役割を果たさずに、それ自体で高利資本を蓄積させる資本蓄積様式となっているのです。つまり、近代的利子生み資本と高利資本とが入り混じったハイブリッドな資本市場が誕生していて、しかもヘゲモニーは高利資本に握られているのです。

これは資本主義をゆがめるので、ダボス会議もグレート・リセットの対象としています。

「まず GDP そのものの考えかたを一新する必要がある。具体的には、デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値を加えねばならない。同時に、特定の経済活動を通じて破壊されてしまった可能性がある価値も考慮されねばならない。たとえば、家事労働の価値が計算に含まれていないことは長年の課題であり、その測定の枠組みを作る研究が必要だ。経済のデジタル化が広まって、GDPに反映される経済活動と実際の経済活動の間のギャップがますます大きくなっている。さらに、特定の金融商品は、価値を生み出す経済活動として GDP の対象に含まれているが、実態はたんに価値を一つの場所から違う場所に移し替えているだけであり、時には価値を壊しているとも言えるのだ。」（『グレート・リセット』日経ナショナルジオグラフィック社、62頁）

ここには成長至上主義への批判と、投機によって資本を蓄積している高利資本への批判があります。新自由主義への批判があるのです。そして、進行しつつある資本主義のハイブリッド化に対抗して純粋な資本主義を取り戻そうとしているのです。

しかし、上からのグローバル資本市場のハイブリッド化に対してダボス会議の提案では太刀打ちできないのではないかと感じています。なぜかという、ハイブリッド資本市場は、資本主義の現段階での発展の形態で、これはダボス会議の想定する言わば純粋な資本主義の枠組みをはみ出したハイブリッドな経済・社会構造をつくり出すだろうし、その趨勢には抵抗できないだろうと思われまます。気候変動に対して各国政府は脱炭素社会をめざすようになり、それで生まれてくる新たな資本蓄積に期待していますが、高利資本からヘゲモニーを奪い返せるでしょうか。しばらくは日本がこの間陥っている破局状況が世界化するのではないのでしょうか。

## まとめ

階級闘争の理論による陣形は、左翼は労働組合と政党に依拠していました。政党は硬軟の度合いはあれ、ソ連共産党の組織をモデルとしています。日本で言えば、1960年代初頭までは左翼政党は議会に多数の議員を送り込めるような状況でした。しかし、1960年代初頭からの大企業における上からの陣地戦に対抗できず、労働運動の右傾化が始まり、民間の労働組合は左翼政党の陣地としては機能マヒに陥ります。中曾根に始まる新自由主義は何よりも労働組合という左翼の陣地の破壊でした。すでに完了していた民間企業の労働組合の御用組合化の上に官公労の組合つぶしが試みられたのです。左翼政党は労働組合という陣地の力をそがれ、それとともに議会での影響力も失っていきました。

代わってさまざまな市民運動が台頭し、それを陣地に新たな政党結成の模索が始まります。1990年代初頭のバブル崩壊後、日本はいち早くハイブリッド資本主義の破局段階を迎え、首相の短期後退や、野党の社会党党首村山が首相に担ぎだされたり、また自民党政治への不満から、市民運動や協同組合運動を陣地とした新たな政党形成が試みられたのでした。この動きは1995年の阪神淡路大震災を契機にしたボランティア活動の高揚を背景に、1996年にはローカルパーティの全国連合（J ネット）にまで到達したのですが、しかしこの新しい流れは従来の階級闘争の手法で組織された民主党に吸収されていきます。そして2009年の政権交代が実現しましたが、しかし初代首相の鳩山は、外交問題で官僚にそっぽを向かれ、打ちだした米軍基地の辺野古からの移転問題で躓き、また小沢への攻撃もあり、短期に交代を余儀なくされました。以降、菅、野田を経て民主党は下野し、安倍が再度首相となり、以降長期政権となっていきます。

私は今にして思えば、市民運動や協同組合運動は意識する、しないに関わらず、陣地戦を闘っていたのであり、それは階級闘争の理論と手法では育てられないものだったのだと思います。陣地戦をいかに育てていくか、これは全く新しい発想を必要とするのです。

陣地戦の目標は資本主義を超えることです。さまざまな陣形のうちの本陣は、事業体でなければならないでしょう。そしてそれは自主管理と自治を実現していないと陣地たりえません。このような諸本陣がさまざまな陣地を連合させて作り出す陣形、それは自己権力としての機能を持つものとなるでしょう。ここが階級闘争の理論とは異なる陣地戦の理論の特徴でしょう。階級闘争の理論では自己権力は革命前夜に実現されるもので、それまでは追及すべき課題ではありませんでした。しかし、陣地戦を闘うには、いたるところに自己権力が作られ、消えていく、そのような認識が必要でしょう。

このような視点に立てば、「お上頼み」と言われている日本でもさまざまな陣地戦が闘われていることがわかります。官僚を主権者とし、そのバックにアメリカがいるという権力構造と、他方二種類の資本の権力の融合したハイブリッド資本主義の時代には、アメリカ、官僚、資本、高利資本に対する陣地戦がいたるところで闘われていることが判明してきます。被害者の抗いだけでなく相手側の陣地にも陣地戦の担い手はいます。この布陣を調査し、つなげていくことが問われています。

陣地戦を闘うには、党活動に慣らされてきた左翼の活動スタイルの変更が問われます。党の目的に人々をオルグしていくという活動そのものが陣地戦にとっては疎外物となるのです。前衛党の意識性ではなく、人類学的知性による現代社会の解説と、それにもとづく陣地戦の理論の創造が問われているのです。この気づきに期待して稿を閉じます。

（私の文書はすべて HP オフィス榎原で読めます。）

## 軍産複合体との陣地戦に向けて——現代の戦争論 文化知普及協会基礎講座第三講第二部

2022年5月15日

今回の講座の目的

前回の基礎講座で、人類学的知性による「戦争の文化」の克服を掲げました。今回は、この戦争を人類最後の戦争にしたいという思いを、軍産複合体（具体的には米・ロ）に対する陣地戦として展開する際に必要な諸準備について報告します。おそらく今後 50 年はかかるであろうこの闘いの最初の一步として考えて、そのための素材を準備しました。

陣地戦の前提は、相手の陣形を調査することと、こちら側の陣形をつくりだすことであり、そのためには人々が有機的知識人としてつながれる関係を形成していく必要があります。この講座そのものもそのようなつながり（陣地）をつくる試みとして、皆さんの参画を期待しております。

## 目次

- 第 1 章 冷戦以降のヴィリリオの戦争批判
- 第 2 章 現代の戦争論
  - 1. ペンタゴンの戦争論
  - 2. 国際政治の理論の古典一瞥
- 第 3 章 戦争はなくせるか、人類学的戦争論
- 第 4 章 軍産複合体との陣地戦に向けて

## 第 1 章 冷戦以降のヴィリリオの戦争批判

### ① ヴィリリオの冷戦下の純粹戦争論（戦争批判）のまとめ

「《純粹戦争》それは平和でもなければ戦争でもない。かつてそう思われていたような、『全面』戦争や『全体』戦争でもない。それは日常のなかに永続する軍事的審級そのものなのだ。恐怖の均衡、核兵器同盟、平和共存。つまりは、戦争状態の解消と、日常生活の諸々の挙措のなかへの軍事的なものの浸透であって、そこでは狩猟者の変容が辿り直されるのである。・・・この重要な制度の分析を完遂することがかくも急を要するのである。・・・つまり、軍隊の脱制度化を省略してはならない。」（『民衆防衛とエコロジー闘争』（月曜社、34 頁、原書、1978 年）

「第一次大戦が、ヨーロッパで最初の真に技術的な戦争だったことを忘れてはなりません。数カ月の間の塹壕戦、つまり軍隊がもう動けない陣地戦の後で、彼らは現在の戦時生産体制、平和時に予測された伝統的な生産体制が、軍事消費の需要に追いつかないことに気づきました。・・・そして突然、戦時経済の悲劇的修正が始まったのです。もはや、一方に葉きょうを生産する兵器工場、もう一方に市民の消費と予算、と単純にいかなくなったのです。そうではなく、特別な経済、戦時経済が必要だと感じたのでした。この戦時経済は、実際、軍産複合体を告示し、開始した驚くべき発明でした。」（『純粹戦争』（UPU、17～18 頁、原書、1983 年）

「国家的テロリズム」「これはどこにでも見られます。これこそ、戦争自体ではなく、戦争が抑止に退化していくという重要な次元なのです。政治的戦争を禁じる抑止の方法は、争いではなく、戦争なき戦争行為の盛り返しに力をかけます。こういう行為の土着化こそが、今日、全世界を腐敗させつつあるわけです。」（38～9 頁）

「今日の問題とはこうでしょう。いかに核の君主制を打ち倒すか、つまり私たちの社会、わたしたちのいくつもの社会の中心にあるこの兵器の神権の存在を打ち倒すか、です。これこそまさに、大問題です。」（79 頁）

### ② 冷戦後のヴィリリオによる戦争批判

現代の戦争の特徴について、フリードマン『戦争の未来』（中央公論社、2021 年、原書、2017 年）は次の特徴をあげてそれぞれ説明しています。

- ハイブリッド戦争
- サイバー戦争

ロボットとドローン  
メガシティと気候変動

これらの特徴について、ヴィリリオの批判を整理してみます。

### 新しいテクノロジー 電磁波の利用は絶対速度の利用

「新しいテクノロジーとは、サイバネティックスのテクノロジーのことです。情報の新しいテクノロジーは、諸関係や情報をネットワーク化するテクノロジーです。そしてそのようなものとして、こうしたテクノロジーは、もちろん統一された人類の展望をもたらすのですが、同時に意画一化された人類の見取り図をもたらすことになります。私が思うには、事故の問題、汚染の問題、20世紀のあいだずっと繰り返されてきた進歩の弊害の問題は、新たに今日の懸案となっています。・・・これからは、肯定的であるように見えることからのなかに否定的なところをマークするよう努めなければなりません。」(『電脳世界』、産業図書、1998年、3～4頁、原書、1996年)

### 世界時間の成立とその意味

「新しいテクノロジーによるリアル・タイムの利用は、人が望むと望まないにかかわらず、歴史的時間と関係のない時間の利用、つまり世界時間の利用を意味します。リアル・タイムとは、世界時間のことなのです。ところで、あらゆる歴史は、ローカル時間で形成されてきました。・・・(世界時間の利用は)例を見ない出来事です。それは、積極的な出来事です。しかも、同時に否定的な潜在性に満ちた出来事なのです。」(5頁)

「速度の問題は、経済の問題にも属するひとつの中心的な問題です。速度は、それが資本化される度合いに応じて、脅威となり、猛威を振るうと同時に、また生活そのものにも深くかかわります。速度というものは、富から切り離すことはできないのです。もし速度の哲学的な定義を与えるなら、速度は何らかの現象ではなく、むしろ現象相互の間の関係であると言えることができるでしょう。・・・さらに進んで言えば、速度はひとつの環境であると言えることすらできるでしょう。」(6頁)

### 戦争は映画となった：現在では SNS

「戦争はどんな戦いも、どんな紛争もひとつの知覚領域であることを直接的な仕方で明らかにしています。戦場は、まず第一に、ひとつの知覚領域なのです。何かがやってくるのが見えること、他者が攻撃しているだろうということを知ること、それは生き残るかどうかを決定する重大な要素です。戦争では不意をつかれてはいけません。不意をつかれたら人は死んでしまうからです。」(21頁)

「第一次世界大戦までは、戦争はいつも地図をもちいて実行されていました。」(22頁)

「1914年以來、戦争はひとつの映画となったのです。」(23頁)

「(第二次世界大戦)はイデオロギー戦争であり、連合軍とファシズムないしはナチズムとの間の見解の闘争となるからです。1939年から1945年までの戦争は、非常によく知られているようにラジオと映画の戦争です。」(24頁)

### 軍産複合体の技術の変遷

「第二次世界大戦の終結が抑止力であったことを決して忘れてはなりません。もはやたがいに戦争はしないでしょ。戦争することを禁じあうでしょう。しかし、軍備競争や、宇宙空間への競争、情報の発達によって、ますます重く脅威をあたえあうこととなります。人工衛星、瞬間的な通信手段の発達、アルパネット、これがインターネットを生み出すものとなります。こうしたものは、抑止力という考えから出てきたものです。これらは軍産複合体の構築なしには不可能でした。アイゼンハワーは、このような軍産複合体を設立しましたが、1961年に大統領職を辞するときに、このような複合体は民主主義にとって危険であると断言しました。兵站術の専門家である彼は、自分の語っていることの重大性を知

っていたのです。したがって、東側や西側が相手に向けようとしていた絶対的脅威を考慮することなしに、科学や技術の発展を理解することはできないでしょう。

そしてこのような最初の軍産複合体は、よりいっそう恐ろしい第二の軍産複合体に転化しました。ヴェトナム戦争や電子技術による戦争形態から生じた軍産 - 科学複合体です。ヴェトナム以来、戦争は本質的に電子技術的な現象になりました。ドローン、人工衛星、ミサイル誘導技術、そして湾岸戦争でも見られた枯れ葉剤爆弾のような新 - 原子爆弾が用いられます。同時に、世界中に行き渡る情報が展開されます。国家安全保障局（NSA）は情報操作をおこない、一種の『世界情報省』になっています。それは、敵側の情報だけでなく世界中の情報を受け入れています。したがって、科学の軍事化ではもはやなく、情報の軍事化、科学知識の軍事化が進行しているわけです。」（34～5頁）

「戦争に関するペンタゴンの最終的なテクノロジーは、ヴァーチャル戦争のテクノロジーであり、情報戦争のテクノロジーです。」（35頁）

「インターネットはペンタゴンの結実です。人工衛星にかんする技術はすべて当初より軍事的でした。そうしたテクノロジーはさまざまな科学知識の軍事化をはかりました。それは考えもおよばない現象でした！軍事科学複合体と軌を一にする科学の軍事化と、軍事情報複合体と軌を一にするあらゆる情報の軍事化のため、私たちは、いまだかつてなかったような全体主義的現象に直面しているのです。」（36頁）

### 「人権」の名における戦争 NATOの空爆の意味

「コソヴォ紛争に関しては、その行方の如何によらず、それゆえ、恐怖の不均衡という問い——湾岸戦争での疑似的勝利以来、隠蔽されていた——が提起される。大量破壊兵器の無際限の拡散は国家間の抑止の成り立つ余地をもはや少しも残さないのではないか。」（『幻滅への戦略』、青土社、2000年、15～6頁、原書、2000年）

「『人権』の名における戦争、人道的戦争の遂行を掲げるとなれば、敵との停戦交渉の余地は奪われる。敵が暴虐者、人類の敵である限り、総力戦、そして無条件降伏という極論以外の選択肢は残らない。」（19頁）

「国際安全保障問題の正当な担当機関たる国連の頭越しに実行された、時ならぬバルカン空爆は、それゆえ、様々な意味で、国家間紛争の本質の根本的变化を告げている。磁気嵐の度重なる発生は、徐々にではあるが、毒ガスの散布以上に、気候を荒廃させ、大気を有害化する。今や、総力戦は、敵の兵器以上に相手国の気象生態系を標的とするのだ。

その結果が、『人権の名において』開始される紛争下での被害状況の奇妙な転倒である。死傷者はその大多数が民間人で、両陣営の軍事関係者は一種の被保護者のようになる。」（25～6頁）

### グローバル情報支配

「つまり、対イラク戦争で実現された電子戦に続けて、合衆国は、情報戦を開始するに至ったわけである。このシステムの実効性は、各国領土上空への人工衛星の恒常的配置、收拾された情報のリアルタイムでの伝達、そして、各参謀本部に伝達されたデータの迅速な解析能力という三つの基本原理に基づく。

現在、バルカン上空には、約50基のあらゆる種類の人工衛星が周回し、約20種のさまざまな宇宙システムが張りめぐらされている。国家偵察局（NRO）のレーダー画像衛星や、各軍の光学画像衛星。電磁的信号を検出して地上軍の動きを探知する監視衛星についてはいうまでもない。移動中の部隊に現在位置を知らせる《全地球測位システム》（GPS）衛星郡ももちろんである。さらに、1万5千フィートという高高度には、セルビアの対空防衛網を避けた有人偵察機。より低高度には自動操縦の無人偵察機。

この文字通り《パノプティコン的》な視覚がなければ、バルカン紛争においても、戦場区域一帯の包囲だとか、砲撃なり戦闘爆撃機の《絨毯爆撃》なりによる敵の封じ込めだとかいった往年の戦略を繰り返さざるをえなかったはずだ。」（31～2頁）

### 映像の戦争ではなく、映像の警察が

「実際、ここにおいて、かつてTV〔テレビジョン〕と呼ばれたものは、端的に、社会的・非社会的行動の《グローバルな遠隔監視システム》、従来の広告が既に数十年にわたって組織化しようと試みてきたあの『反応体制』の遠隔監視システムに変貌する。

その刮目すべき誕生から十年を経た《ペンタゴン - CNNプール》、この巨大な衛星光学装置は、それゆえ、『天上の目』に対する諸国民の全面的露出の公式通告なのである。この《キュクロプス》は良心のためらいに惑わされたりしない。

こうしたことから、ベオグラードのTV局が最初に爆撃されたことの象徴的意義が説明されるだろう。もはや、先のペルシャ湾岸の場合のような映像の戦争ではなく、映像の警察が、NIMAの創設にも裏付けられるグローバルな映像単一市場の組織化が始まったのだ。

実際、国家画像地図局は、1996年末に誕生している。・・・この機関は、当初、ペンタゴン及びCIAのための航空・衛星写真の処理・配信を目的としていたが、2年後には、交易の世界化に伴い重要性を増し続ける民間映像の特権的中継地点となるべく、商業映像の流通管制に携わることになった。

既に十年來、同盟諸国の通信の傍受を可能にしている国家安全保障局（NSA）の『エシユロン』ネットワークという巨大な耳に続いて、ついに、国家画像地図局の巨大な目が開かれる。」（35～7頁）

### 民族浄化

「1999年3月24日、ユーゴスラヴィアへの空爆開始のまさにその日、コソヴォ住民の『民族浄化』が加速されようとしていたその時期に、OECDは欧州連合に対して、大陸内での給与労働者の流動化をさらに加速するよう勧告した。（EUは在外居留民は1.5%、これを合衆国やカナダ並みに、という内容）」（42頁）

「いずれにせよ、経済協力機構のこの要請に続く数週間で、百万人近くのコソヴォ住民が、セルビア側の攻撃によって家を追われ、強制収容所に送られ、政治的難民と化すか、或いは、マクロ経済調整を促進すべく構造化された失業によって社会的難民と化すかした。ミロシェヴィッチの民族浄化に、ポスト産業社会におけるプロレタリアートの技術的浄化が重なる。この大規模な人口の移動・疎密化を前にしてみれば、《全地球測位システム》等の、惑星表面上の移動体の位置決定システムが有する軍事 - 産業的意義が実によく理解されるだろう。今日、バルカン空爆の遂行を可能にしている《グローバル情報支配》を同時進行的に補完するという意義が。」（43頁）

### 軍産複合体の思惑

「湾岸戦争からコソヴォに至る諸々の紛争は、アメリカの軍事製品の見本市、新たな形態の武器プロモーション、軍産複合体の決定的再興に外ならなかった。」（50頁）

「実際、ベルリンの壁の崩壊に時を接して勃発した湾岸戦争が、東西二大ブロック間の軍事的均衡という現状の終焉を画したとすれば、コソヴォ戦争の方は諸国家間の政治的均衡という現状の終焉を意味する。これにより、軍備競争の急激な再開を伴いながら、『単一市場』時代の安定をとはいわないまでも、少なくともアメリカの指導的地位を再確立しようするような、第二の均衡への探求が始められる。」（51頁）

### アメリカとNATO

「《グローバル主義的》概念は、まさにその管轄・介入領域が地球物理学的（ジオフィジック）というよりも地球形而上学的（メタジオフィジック）であるのに応じて、もはや国連だけでなくNATOに対する配慮をも捨て去るだろう。合衆国の戦略的覇権の『時間的』次元が、大西洋同盟の旧来の戦略地政学的覇権の『空間的』諸次元を決定的に凌駕する。」（52頁）

「しかし、あらゆるリスクに対する保障というこの側面に議論を留目、この千年紀末においてアメリカの軍事力が有するヘゲモニー的次元を見逃してしまえば、ペンタゴンの《軍事革命》については何一つ理解していないことになるだろう。

実際、軍産複合体のこの新たな革命に伴って、ペンタゴンは、来る 5 年間で数十億ドルの予算を新規兵器開発に、だが、それ以上に、《情報戦争》の実戦配備に不可欠なサイバー統帥・監視システムの開発に投入する準備をしている。」(56 頁)

### アメリカのもくろみ

「アメリカというこのパワーのこの《グローバル主義的》側面は、地政学的諸関係の急激な世界化の帰結であると同時に、それ以上に、われわれを乗せたこの天体の惑星物理学的な有限性の帰結なのだが、この側面を前にしてみれば、ヨーロッパ／中近東上空で展開される航空宇宙レベルでの作戦行動の重要性はよく理解されるであろうし、さらに、米本土ミサイル防衛(NMD)構想の研究・開発に着手するというクリントン大統領の最近の決定を考え合わせれば、地球周囲の宇宙空間の統帥にかんする自らの優位を確実にしようという合衆国の意志がよく理解されるはずだ。」(57 頁)

### 人工衛星を武器に

「ウォール街の巨大市場と競合する経済圏を一つずつ消耗させていくことが、その明白な目的であろう。

現在、NATOは大西洋兩岸の防衛組織として語られているが、ここからは、産業社会／ポスト産業社会の戦争組織における兵站体制の重要性という視点が抜け落ちている。原子爆弾の出現以降、古きよき戦略のそれを上回るようになった重要性だ。この 20 世紀末において、戦略的攻撃とは、それゆえ、もはや侵攻だとか、民間人の大量虐殺を伴う汚い戦争だとかではなく、この《ウォー ゲーム》の敵対者／同盟者を抑止しうる《グローバル兵器》の永続的な開発なのだ。そこでは、戦争は、戦場でのいかなる実戦投入からも切り離され、新兵器の革新、航空機やミサイル、軍事衛星、されにはレーザー兵器装置の『衛星攻撃』衛星といった大気圏内外の兵器の革新を通じて勝ち取られる。

ユーゴスラヴィア空爆戦略の見掛け上の愚劣さの背後には、それゆえ、ポスト産業社会における軍備の変容、かつて『自由世界の武器庫』と呼ばれたものの変容が隠されているのだ。

IMFやWTOを継いで、NATOや国際連合の彼方に、あの《世界安全保障軍》(FMS)が姿を現そうとしている。もはや国連という政治同盟ではなく、《原子》爆弾と《情報》爆弾を密接に統合した『兵器生態系』の純粋な抑止力に依拠するFMSが。新たなタイプの抑止の発展がこれを可能にする。」(58～60 頁)

### 国家の主権の揺らぎ

「今世紀初頭の総力戦〔全面戦争〕の極限化から、この同じ世紀中葉の核抑止の極限化を経て、21 世紀の始まりを前に、諸国家の主権を決定的に超越する《全面的抑止》——核によると同時に社会的な——という、軍事的には革命的、政治的には反動的な概念に行き着くまで、もはや、わずかに一步を踏み出すばかりとなった。東西間の恐怖の均衡が依然そうであったような戦略的地政学的な概念ではもはやなく、《グローバルな》抑止という戦略生態学的かつ一局独占的な概念。大量破壊兵器の脅威よりも、今やポスト産業社会の生存可能性を左右しているエネルギー／サイバー生態系の全面的事故という脅威にもとづく概念。例えば、一国の電力供給を遮断する先述の爆弾や、文字通り《情報のチェルノブイリ》を引き起こす、ウイルスやソフトウェア爆弾、2 千年問題 (Y2K)。」(61～2 頁)

「パワーの論理が絶対化するとき、市民的平和と法治国家という 政治の論理は圧倒され、社会の内破というパンドラの箱が開かれる。旧ソヴィエト連邦が最初にそれを体験し、他の諸国が後を追いつつ ある。」(62 頁)

## ヨーロッパ共同体 (EU) はどうなる

「バルカンの戦後の政治的結末の如何に関わらず、この紛争は千年紀の転換点を画する、そう主張しても、それゆえ、誰も驚かないだろう。NA T Oの最初の戦争は、優位（航空宇宙及び核兵器における）を求める軍備競争、言い換えれば、諸国家間の経済的消耗競争をいよいよ決定的に再開させつつ、人権の名において、東洋・西洋間の『恐怖の不均衡』の始まりを告げる。

グローバルな覇権を目指すこの前方への逃走、というよりも『上方への逃走』を前にして、合衆国は、敵対者も同盟者もない《第二の抑止》の祝福された瞬間を取り戻そうと目論む。国務省やペンタゴンがコソヴォでの失敗にさほど重要性を認めていないのはこのためである……。NA T Oの失敗は、最後の超大国の意志を固めさせる。21 世紀には、国連推奨の時代遅れの平和政治同盟だけでなく、その限界をあからさまに露呈した戦争同盟をも犠牲にして、世界化した経済・政治に対する万全のヘゲモニーを確保しようという意志を……。いずれにせよ、ベルリンの壁の崩壊から十年を経て明らかとなったのは、ヨーロッパ共同体には、20 世紀を通じて真の意味での百年戦争を何とか生き延びてきた一つの大陸の防衛に関して、相応の政治的集権を確保するだけの能力が欠けているということだ。」(74～5 頁)

## 食糧危機と移民、難民の発生

「2 世紀近くにおわたって、諸個人から、数千年来の世代間伝承の中で蓄積された知識や技法を掠め取ることに専念してきた、軍事産業科学文明の廃棄物——台頭しつつあるポスト産業社会的趨勢は、今や、最終的な無用性を理由にして、諸個人を無権利地帯へ廃棄し、新たな種類のカポの暴虐に無防備状態で引き渡そうと目論んでいる。」

(79 頁)

「バルカン化、シチリア化、内部植民地化、いずれも、もはや内戦〔市民戦争〕どころか、市民に向けて行われるこの恒久的戦争、この永続的脅威に与えられた有効期限切れの名称に外ならない。その結果、遅かれ早かれ、いまだ法治国家が存在する最後の夢の国に向けて、現地の人々——略奪され、恐喝され、暴行された——のパニック的移民が引き起こされる。人びとの権利のこの悲劇的な消失は、荒廃した惑星の上に生じつつある根本的転換を知らせている。ここには、間もなく何一つろくなものがなくなるだろう。21 世紀には、疑いなく、古来の人間中心主義の放棄が綱領以上のものとなるだろう。」(81 頁)

## ヴィリリオの革命的抵抗

身体性とは触れ合うこと。世界時間によるふれあいの消失

「身体性の問題は、私たちみんなに触れます。私はこの“触れる”ということばを意図的に用いています。三つの身体があって、それらは緊密に結びついています。土地領有（テリトリー）にかかわる身体、つまり惑星とエコロジーの身体、それから社会的身体、そして最後に生物的ないしは人間的身体です。そこから、身体にかんしてみずからを再構成する必要性、つまり他者にかんしてみずからの身体を再構成——隣人と他者性の問題——するだけでなく、大地に関しても、いいかえれば固有の世界に関してもみずからの身体を再構成する必要性が出てきます。」(『電脳世界』46～7 頁)

「遠隔＝電波的現前（テレプレゼンス）の問題は、身体の配置、位置づけを限定できないものにします。ヴァーチャル・リアリティーの問題のすべては、本質的に言って、ここで、今を否定すること、『今』のために『ここ』を否定することにあります。すでに言いましたが、“ここ”はもはやありません。すべてが“今”なのです！」(47 頁)

## インターネットによる隣人の疎外

「あなたのそばにいる人よりも遠くにいる人にいっそう近いという事実は、人類の政治

的な解体の一現象です。固有の身体の喪失は、遠くにいる人、つまりインターネットのヴァーチャル空間の中か、あるいはテレビジョンの小窓の中にいる人の一種の幽霊体のために、他者の身体の喪失ももたらしていることがわかります。」(50 頁)

「テクノロジーが原因で、私たちは幽霊の身体のために固有の身体を失い、ヴァーチャルな世界のために固有の世界を失いつつあると私は思います。提起される問題は、接触をふたたび見つけることです。」(53 頁)

固有のものの喪失が、獲得にまさる時代へ。固有の身体の喪失は補償されねばならない。起きているのは「なにか他の方向性、なんらかの物理への回帰、なんらかの物質への回帰のしるしであり、身体を世界の再物質化のしるしなのです。」(54 頁)

### 科学技術による進歩という観念への抗い

「20 世紀の破局と弊害を引き起こしたものと同じ観念論が今日、ふたたび始まっています。私は進歩に絶対的に反対です。しかも、私たちが経験したエコロジック、倫理的破局、——アウシュヴィッツもヒロシマも——のあとでも、技術が結局、幸福といっそう大きな人間性をもたらすであろうと信じさせるユートピアのたぐいにまたもや騙されるならば、私たちは許しがたいということになります。」(92 頁)

「新しいテクノロジー、広い意味でのメディアは、いわば占領軍です。私は『レジスタンス運動家』の仕事をしています。」(92 頁)

「私たちは、双方向性の現象をまえにしています。それは、人間からその自由意志を奪って、対応策のない問い - 答えの系に人間を巻きこんでいきます。人間はもはやひとりの人間ではなく、世界的な脳の一部にあるひとつのニューロンであり、双方向性はその現象を促進していると言いたてながら、ある種の人々が世界的な規模の脳をほめそやすとき、それは管理社会以上であり、サイバネティクスの社会となるのです。モデルが蜂の群れや他の私の知らない自動制御システムであるならば、それは自由と民主主義の正反対のものです。」(93 頁)

### 世界時間に対する抗い

「世界時間と単一な現在、過去と未来にとって代わり、光速度である限界速度に結びつけられています。私たちはリアル・タイムの壁、つまり光の壁に突き当たったところです。私たちが光、つまりその速度を利用するようになったからこそ、空間 - 世界と歴史的時間の押し流しが可能となったのです。」(96 頁)

「私はローカル時間の違いを一掃するような世界時間に反対するのと同じように、現実空間のパースペクティブをなしくずしにするようなリアル・タイムのパースペクティブには全力で反対したいと思います。私の隣にいる人との関係で、つまりセンサーの意味ではなく、物理的な意味で私に触れる人との関係で私のいるところが定まるような空間を言っているのです……。世界の見え方の複数性と、時間に対する世界の関係の複雑性の問題が、この世紀末に主要な政治的問題として提起されるわけです。」(99 頁)

### 世界時間への抗い、ことばを取り戻す

「リアル・タイムの横暴は、古典的な専制政治とあまりかけ離れてはいません。なぜなら、そこには、反射的な行動を誘って市民の反省をなしくずしにしようという傾向があるからです。……リアル・タイムの圧政はテレビ視聴者の隷属を意味します。民主主義はその時間性において脅かされます。」(101~2 頁)

「まずは、ことばをとりもどすことです。救いは、書くことと言語活動から私たちにやってくるでしょう。もし私たちがことばをつくり直すならば、私たちは抵抗することができます。そうでなければ、私たちはことばと書くことを失うおそれがあります。次に、他者をとりもどし、他者を失わないようにすることです。つまり離婚を避けることです。」(102 頁)

「最後に、世界をとりもどさなければなりません。もはや世界の彼方、地球の彼方、人間の彼方に幻想をいだいてはなりません。」(103 頁)

### 抑止力の文化から戦争の文化へ

「将来の戦争の兆候は、この戦争が人工衛星によって空の上から、つまり戦争の時間を管理する、ああした軌道上の機械仕掛けの神によって運営されているという点にあります。それは、縮約された最初の世界大戦です。それはまた、リアル・タイムの最初の戦争でもあるのです。」(117 頁)

情報化爆弾 「情報は、軍事的管理の必要性を喚起します。つまり、情報は非常に大きな力を発揮するので、軍部はそれを管理しなければならないということです。」(121 頁)

「情報化爆弾は、原子爆弾と抑止力の必要性から生まれました。今日では、原子爆弾による抑止力は、地域ブロックの政治の目的によって逆を突かれています。反対に、情報化爆弾と情報の力は相当な割合を占めるようになっていきます。したがって、情報科学、学識、科学知識による抑止力という問題が提起されます。」(121 頁)

## 第2章 現代の戦争論 1. ペンタゴンの戦争論

### ミアシャイマー『大国政治の悲劇』(五月書房新社)

国際システムの基本的な構造とは、

「国際システムには、国家を互いに恐れさせる要因が三つある。

1. 世界の国々の上に存在し、全世界の安全を守ってくれる中心的な権威が存在しない。
2. どの国家もある程度の攻撃的な軍事力を持っている。
3. 国家は互いがそれぞれ何を考え何をしようとしているかを完全には把握できない。

これらの要因により、すべての国家は決して拭い去ることのできない恐怖をもつのであり、自分たちが他国よりも国力をあげれば『自国の生き残り』の確率を高くすることができると考えてしまう。」(33 頁)

### 世界についての五つの仮説

1. 「国家は国際政治における主な行為主体であり、彼らを超える権威は存在しない。」
2. 「あらゆる国家は、その程度の違いはあるが、攻撃的な軍事力を持っている。」
3. 「国家は他国の意図というものを確実に知ることはできない。」
4. 「『生き残り』が国家にとって最も重要な目標であると想定している。」
5. 「国家は互いに恐れる傾向を持つのだ。」(444~6 頁)

世界覇権国は生まれようがない。アメリカは現在地域覇権国であるが、自分の裏庭に危険な敵が現れることを警戒している。「アメリカが世界中のほぼ全域に基地を置いて政治介入できる最大の理由は、西半球で深刻な脅威に直面していないからだ。・・・国際的なアナーキーの中で生き残るための最良の方法は、唯一の地域覇権国になることなのだ。」(447 頁)

### ジョン・J・ミアシャイマーについて

ジョン・J・ミアシャイマーは、1947 年生まれ、ベトナム戦争真っ盛りの時代にウェスト・ポイントの陸軍士官学校を卒業し、5 年間空軍に勤務、その後ハーバード大学の研究員となり、1982 年からシカゴ大学に赴任、現在に至っています。アメリカの外交戦略に大きな影響力を持っていると言われている外交問題評議会(CFR)の一員で、この本を書くために特別研究員を務めたと訳者は紹介しています。

訳者によれば、国際政治や軍事戦略論の分野では、リベラリスト(平和を希求し、世界政府による恒久平和を構想する)とリアリスト(安全保障の観点から戦争を捉える)との対立があり、ジョン・J・ミアシャイマーは後者の系譜に属しています。

しかし、彼のリアリストぶりは徹底していて、ブッシュのイラク戦争には反対の論陣を

張り、ネオコンと対立しました。その理由は平和を求めたのではなく、戦争に失敗しアメリカにとって損になるから、ということのようでした。

### 冷戦後のアメリカ

1989年の冷戦の終結後「アメリカの政策担当者たちは、ライバルの大国と闘うことをあまり恐れる必要がなくなり、アメリカは他の大国の行動を気にかけることなく、小国に対して自由に戦争を仕掛けていった。その証拠に、アメリカは冷戦終了から六つの戦争を闘っている。その六つの戦争とは、イラク（1991年）、ボスニア（1995年）、コソボ（1999年）、アフガニスタン（2001～14年現在）、そしてリビア（2011年）である。また、2001年9月11日からは、世界中でテロリストたちとの戦いに没頭している。当然だが、ソ連の脅威が薄れた後に、アメリカは大国政治への興味を失ったと言える。

ところが中国の台頭は、この状況を変えつつあるように見える。その理由は、この流れが国際システムの構造そのものを根本的に変えてしまう可能性をもっているからだ。もし中国経済が今後の数十年にわたって急激な成長を続けるとすれば、アメリカは再び潜在的なライバル国に直面することになり、大国政治が完全に復活することになる。」(441～2頁)

### 攻撃的現実主義

ミアシャイマーのリアリズムとは、国家の理想は「国際社会の中で『覇権国』になることである。」(10頁)。そしてこの理想をめざして各国は「攻撃的現実主義」に依拠して覇権争いをしているが、

「世界制覇を握る国家は、今後も現れそうにない。その理由は、主に大西洋や太平洋のような大きな海を越えて戦力投射をするのに、巨大な困難が伴う点にある。今日、最も豊かで強力なアメリカでさえ、全世界を支配することは不可能だ。しかしアメリカが西半球で行ったような地域覇権なら達成可能だ。よって、すべての大国にとっての究極の目標は、世界のある一定の地域を支配し、他の大国が自分以外の地域で覇権国にならないようにすることだ。アメリカは全くそのように行動しており・・・(様々な大国が)地域覇権を達成しようとするのを阻止している。事実、アメリカは地域覇権を狙っていたこれら四つの国々を阻止する大きな役割を果たした。」(10～1頁)

### 冷戦下の平和状態の意味

「1900年から1990年までのアメリカは、ヨーロッパ大陸に平和を保つために関与しようとしていたわけではないことが強調されるべきであろう。・・・アメリカはどちらの世界大戦においても平和を築くために戦ったわけではなく、危険な敵国が地域覇権を達成するのを防ぐために戦ったのである。平和はこれらの祖力の結果として生まれた、喜ぶべき副産物にすぎない。冷戦にも同じことが当てはまる。米軍がヨーロッパに駐留したのはソ連を封じ込めるためであり、平和を守るためではなかった。冷戦の間の長期にわたる平和状態は、アメリカの抑止政策が成功したために生じた、幸運な成果だったのである。」(328頁)

### リベラルなアメリカにおける権力政治

「アメリカ国民はリアリズムに敵対的な態度を取りがちである。リアリズムが彼らの価値観と衝突するからだ。・・・アメリカ人は、基本的に楽観主義者である。国内・国外を問わず、政治というものは常に望ましい方向に発展するものであり、それが可能であると考える。」(57頁)

こうしてアメリカの政治家はレトリックと実践の乖離を使い分けることになると指摘しています。

「アメリカ人は『リアルポリティーク』を嫌うので、公式の場での外交議論にはたいはいりベラリズムの言葉が使われることになる。・・・ところが安全保障政策を担うエリートたちは、密室の中ではアメリカの主義・原則ではなく、あくまでパワーの計算に基づいて

政策を練っている。つまりアメリカは国際システムの中ではリアリストの論理によって動かされているのだ。かくしてアメリカの対外政策における実際の行動と、公式の場で使われるレトリックには、大きな隔たりができることになる。」(59頁)

「このような現実とレトリックの間の隔たりを、当のアメリカ人自身はほとんど気づいていない。」(60頁)

## 2. 国際政治の理論の古典一瞥

ミアシャイマーが挙げている、1. E・H・カー『危機の20年：1919～1939年』、2. ハンス・モーゲンソー『国際政治』、ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』、異常三冊の本についての一瞥

カー：1892～1982、イギリス外交官、のち歴史家

モーゲンソー：1904～1980、1937年にドイツからアメリカに亡命

ケネス・ウォルツ：1924～2013、大学教官

ミアシャイマー：1947～、大学教官

### E・H・カー『危機の20年』

カーの『ソヴィエト史』は読みこなして自身のソ連論の資料として利用しました。しかし、この書は未読でしたが、第一次世界大戦の前からイギリスの外交官だったカーが、その赴任先との関係でロシアに興味を持ち、そしてロシア革命を間近に見ることで、社会主義に親近感を持ち、マルクスの方法に依拠してこの書を書いたということで、興味をひかれました。

この書は、第一次大戦後の国際連盟結成に至る世界平和の願いが、裏切られていく過程についての惨憺な分析であり、第二次世界大戦前夜に出版されたもので、それを予告したものとなっています。平和の願いをユートピアにもとづくものとし、現実のリアルな政治の分析に裏付けられていないことを指摘したうえで、リアリストの限界をも指摘しており、ユートピア的リアリストの登場に期待したのですが、それは戦争によって実現しなかったのです。

なお、カーがユートピアと規定したのはベンサムの自由放任主義で、空想的社会主義ではありません。マルクスに関しては、リアリストの側の人物としてとらえながらも未来社会に関する楽観主義については否定しています。その後ソヴィエトの歴史研究に集中しますが、その問題意識は、ユートピア的リアリストの条件を模索しようとしたのではなかろうか。

カーの最初の著作は『ドストエフスキー』の伝記で、あとマルクスやバクーニンの伝記も書いています。これらは外交官時代に書いたもので、マルクスの伝記はよく調べて書かれたものです。研究者に転じてからは『ソヴィエト史』が代表的な著作で、マルクス主義に好意的な立場からの惨憺な分析が特徴です。

1961年の講演をまとめた『歴史とは何か』(岩波新書)では、自らをオプティミストと規定し、英国病に警鐘を鳴らしつつ、進行しつつあるアングロサクソン以外の世界の大変動に対して、それを脅威としてとらえるだけで、理解しようとしていないイギリス人に対して批判しています。

### モーゲンソー『国際政治』

モーゲンソーの大著は版を改めるたびに書き換えられています。この書は、二つの世界大戦を経験したモーゲンソーはこの大著の最終章で、外交の将来について考察しています。

「外交は、諸主権国家からなる社会が備えなければならない平和維持の最良の手段である。しかし、現代の世界政治と戦争の諸条件の下では特に、外交が十分頼りになる手段であるということにはならない。現代テクノロジーによって国家に手渡された破壊手段を国家が自己より高い権威に引き渡してはじめて、つまり国家が自己の主権を放棄してはじめて

て、国際平和は国内平和と同様に確かなものになる。」(下、358～9頁)

世界国家について言及があり、平和学の出発点だと思われま

す。平和学：第二次世界大戦後のアメリカで体系化が始まり、1965年に国際平和研究学会(IPRA)が発足し、1973年に日本平和学会(PSAJ)が創立された(初代会長は、東京大学名誉教授、立命館大学国際関係学部初代学部長の関寛治)。国際連合は1980年に、紛争の原因や予防の研究、平和構築や紛争調停などの実務教育を行うため、コスタリカに大学院大学である平和大学を設けている。

モーゲンソーの理論は、リアリストの典型として、国家権力は権力を追求すべきであると主張したとされていますが、宮下はこの説は亡命以降に確立されたもので、亡命以前はそうではなかったと主張しています。宮下に よれば、彼はワイマール共和国時代にカール・シュミットと交友関係にあり、しかし、シュミット(もともと左翼の理論家だったが、ナチスの法理論家となった)が剽窃したということで仲たがいをした、という経歴があり、そしてナチの台頭によって、1937年にアメリカに亡命したという経歴から、彼が、もともとリアリストだったのかと問いを立てています。宮下豊は論文「国際法から国債道徳へ、あるいは亡命前のモーゲンソーはリアリストだったのか？」(新潟国際大学情報文化学部紀要)で次のように述べています。

「このようにヨーロッパの危機を規範秩序＝道徳の危機として受け止めるのと並行して、モーゲンソーは政治的なもの＝権力欲に対して懸念を示すようになる。というのは、この道徳の危機の結果として、人間の権力欲が一切の規範的な制約から解放されて、人間の生活領域全てを支配する事態をもたらしたからである。

『ヨーロッパの文化の諸価値が効力を持つ限りで、政治的なものはこの諸価値によって相対化され、また制御されてきたが、この諸価値の崩壊とともに、政治的なものは全ての事物の尺度となった』(USW47; SSM45-46)」(136頁)。

次いで、モーゲンソーの亡命後の著作『科学的人間』(1946年)に即して、モーゲンソーが「現代の人間＝<科学的人間>の行方に懸念を示していた理由が、彼らが<政治宗教>による救済を求めることによって、宗教戦争の再来をもたらす点にあったこと」を明らかにしようとしています(宮下「モーゲンソーにおける<近代>批判」172頁)。宮下によれば、

モーゲンソーは近代合理主義の批判を試みているのですが、その際合理主義を次のように捉えているというのです。

「世界は、人間の理性が接近可能な法則によって支配されている。最終的に、人間の精神と世界を支配する法則とは根本的な同一性がある。つまりそういつの法則が両者を統べている。この同一性があるが故に、人間は事象の原因を理解可能であり、また彼自身の合理的な行為を通じて原因を生み出すことにより、彼は事象の主人となり得る。」(173頁)

このようなモーゲンソーの近代合理主義批判は、ヴィリリオの科学批判に通じています。第三講第三部の課題です。なお、彼には『人間にとって科学とは何か』(講談社現代新書)という著書もあります。『科学的人間』(1946年)の訳書は『科学的人間と権力政治』(作品社、2018年)。

なお、モーゲンソーもベトナム戦争に反対し、政府要人から外されました。

## ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』

この書は、国際政治の理論を始めて提起したものとして評価されています。この書でびっくりしたのは、第2章でホブソンとレーニンを評価していることです。彼らへの言及は、モーゲンソー第5章にもありますが、むしろ批判的な観点でした。

ところが、ウォルツは、次のように述べています。

「ホブソンは、帝国主義とは『私的な利害、主に資本家によって、自国以外の場において彼らの経済的利益を確保するために、政府機関が利用されることを意味する』という結論に達した。」(27頁)

これに注目するならば、当然現在のアメリカ政府を支配している 軍産複合体に注目しなければならぬはずですが、それはなされて いません。第7章 構造的な原因と経済的影響、第8章 構造的な原因と軍事的影響 という二つの章があり、ここで論じられるべきですが、それは欠落しているのです。

### ミアシャイマー『大国政治の悲劇』

ミアシャイマーはウォルツの継承者ですが、ウォルツが、防御的リアリズムであるのに対して、ミアシャイマーは攻撃的リアリズムの立場を表明しています。

『大国政治の悲劇』については、ペンタゴンの戦争論を浮き彫りにしたものとして取り上げたので、ここでは彼には『イスラエルロビーとアメリカの外交政策』（講談社、2007年、原書、2007年：同時出版）という著書があり、この書はアメリカのイスラエル政策を変えたといわれています。それに倣って軍産複合体のロビー活動について書けば、「大国政治の悲劇」の幕を引くことが可能となると考えているということを述べておきます。

### アザー・ガットによる国際政治理論における論争の総括

アザー・ガット『文明と戦争』（中央公論新社、2012年、原書、2008年）：ガットは1959年生まれ、イスラエル出身、アメリカ在住で、進化論に依拠した国際政治論を展開しているが、国際政治理論の総括があり、それを紹介しておきます。

「国際関係論では、いわゆる現実主義学派（リアリスト）が主流を占めている。概してリアリストは、国際政治を規定するのは、自己利益と力の追及を行動原理とする国家であると主張する。こうした状況下では、戦争は定期的に起こる内在的な現象である。・・・リアリストの『理論』の根本的な想定や洞察は、部分的であるものの、現実に対する重要な真実を捉える一方で、リアリストは、自らの描き出す現実像が正しいかどうかについては大きな顧慮を払うことがない。つまり、〔リアリストが描く現実像ではなく〕現実そのものが真実だと認めるには至っていないのである。状況の判断基準においてこうした欠陥があるとはいえ、リアリズムは、その概念上の枠組みに当てはまらないどのような反論が提示されたとしても極めて耐久性の高い理論でもある。

まだ数としては少ないが、それでも国際関係論の分野において進化論の 観点を用いた新たな研究が着実に増えつつある。特に、こうした研究は進 化論の視点をを用いて、リアリスト『理論』の核となるいくつかの仮定の妥 当性をどのように証明できるかを提示すると共に、そのようにそうした仮 定を理論的に証明できるかも提示している。例えば、国際関係論分野での 新しい研究は、生き残りや優位性を求めて国家の間で行われる利己的な競争や紛争が存在する点を強調し、その背後には進化論的な原理が存在していることを指摘している。こうした進化論的な原理は、個人や親族集団レ ベルから部族集団レベルを規定する原理と同じ性質のものであり、その単 なる延長にすぎないのである。・・・国家間で行われる競争や紛争の原因 や目的について、リアリストの研究者の間に存在する見解の相違を進化論 によって解決できると、セイヤーは主張している。いわゆる伝統的リアリ ストは、以下のような論点をこれまで主張してきた。つまり国家は権力を 求めるものであり、たとえ武力を用いても権力を獲得するために行動する。なぜなら、権力の追及は人間の本性に根差したものだからである。この古 典派リアリストの見解に対し、いわゆるネオ・リアリストと呼ばれるリア リストの学派は、国家をその意志とは関係なく権力の獲得に駆り立てている要素は、人間の本性ではないと主張する。この学派によれば、国家を権 力の獲得に駆り立てているのは、無政府状態の国家間体制において生き残りを目指す絶え間のない闘争である。なぜなら、無政府状態の国家間体制が国家間の恐怖感や『安全保障のジレンマ』を生み出すため、国家は望むと望まざるとにかかわらず、自己防衛の ために権力を最大化することを国家に強要するからである。ところが、その他の『攻撃的な』構造的（ストラクチャル）現実主義者が 強調する論点は以下の通りである。つまり、無政府状態の国家間体 制に制約が内在することが原因で、国家は生き残りを確保するために単に

自らを守ろうとするだけでなく、他の国家を積極的に支配し、属国にすることによってそうした権力の増進を図ろうとするのである。しかも、こうした国家の行動もまた、自らの意志に関係なくとられるのである。こうした国家の行動には、『大国の悲劇』という名称すら与えられている。国際関係論の分野でこうしたリアリスト間の相違をめぐって論争が行われており、あるいはリアリストとその批判者の間で論争が行われているが、こうしたリアリストの理論をめぐる論争は中世の学者間の論争よりも活発に行われている。しかしながら、こうした論争は、大きく誤った議論の立て方ではないかと疑う者もいる。

リアリストの批判者は、リアリストは目的と手段を混同する傾向がある点を長い間指摘してきた。とりわけ、リアリストは国家にとって当然である権力の追及をめぐる狭小な問題だけに全体的な焦点を合わせている。こうした考察態度が、なぜ国家による権力の追及が起こるのかを説明できるはずの根本的な現実に対してリアリストが目を背ける原因となっている。権力の追及が人間の本性に根差していることが事実だとしても、そもそもなぜ人間にはそうした性質が備わっているのであろうか。さらに、国家が他の国家に対して抱いている不信任感、そして無秩序を常態とする国家間体制といった二つの要素が、国家に権力を保持させて、さらに権力を拡大する行動をとらせる原動力となっていることを認めるとして、それならば、そもそもなぜ国家間に相互に対する不信任感が存在し、安全保障のジレンマをかえって深刻化させるのであろうか。たとえリアリストが希少な資源をめぐる国家間の闘争を強調する性向があるとはいえ、こうしたリアリストの視点は、いかなる理由があるにせよ、戦争を含めた国家政策を説明することに目覚ましい成功を収めてきたわけでもない。それどころか、全体的に見れば、戦争の原因をめぐる問題は、不思議なくらい研究されておらず相変わらず、低い重要性しか与えられていない。」(437～440頁)

「戦争の根本的な原因を個人、国家、国家間体制におけるそれぞれの性質から見つけ出すようとする試みは、本質的に誤った行為である。これらのすべての『レベル』において必要条件だが十分条件ではない戦争の原因があり、しかも、戦争の原因全体は個々に分けることはできないのである。実際には、すでに指摘したように、人間の要求や欲望——それらは暴力を通じて獲得されることもあるが——その結果として生じる権力の追及、そして『安全保障のジレンマ』を深刻化させる相互不信といったものは、すべて人間の本性に組み込まれているのである（これらの一部は、いわば行動の『工具箱』のなかに選択肢、可能性、技能として納められている）。人間の本性がこのような特徴を有しているのは、前述したすべての要素が文字どおり死活問題に関わるものであったからであり、生存のための闘争を通じて、進化の上での強い圧力が人間を長い年月の間にそのように形成してきたからである。・・・

したがって、本書が主張しているとおおり、戦争は本質的に、人間の動機づけの体系一般の根底にある人間の欲求と同様の目的のために実行されてきたのである——そして、戦争は暴力を伴う手段によってのみ、つまり武力の行使を通じて実行されるものである。よく知られているとおおり、戦争は政治の継続である。その政治——国内政治と国際政治——は、国内の『レベル』であれ国家間の『レベル』であれ、我々が既に見てきた進化論における人間の目的を同じ目的を獲得することを意図した活動なのである。」(441～2頁)

### 第3章 戦争はなくせるか、人類学的戦争論

#### キーガン『戦略の歴史』

『戦略の歴史』(心交社、1997年、原書、1993年)

キーガンは第1章 人類の歴史と戦争の冒頭で、クラウゼヴィッツの「戦争とは別の手段による政治の継続」という有名なテーゼを否定することから説き起こしています。そして戦争を文化として位置づけて、人類学的戦争論を記述しているのです。

戦争は人類の歴史と同じくらい古く、人間の心のもっとも秘められたところ、合理的な目的が雲散霧消し、プライドと感情が支配し、本能が君臨しているところに根ざしている。」

(14 頁)

このように見るキーガンは、クラウゼヴィッツの理論だと、政治＝合理的なもの、という枠組みで戦争を見ることになり、一面的だということです。

「つまり戦争とはつねに文化の発露であり、またしばしば文化形態の決定要素、さらにはある種の社会では文化そのものなのである。」(23 頁)

このように述べた後、キーガンは、クラウゼヴィッツがナポレオンとの戦争で捕虜となり、解放された後、ロシア軍の士官として使えて、ロシアの勝利の過程を見届けるいきさつを詳しく述べていますが、非常に興味ある記述でした。キーガンの本は、小著『戦争と人間の歴史』(刀水書房、2000 年、原書、1998 年)も含め読みやすく書かれています。この小著はオフショア・バランサーであり、第一次大戦をずっと勝者の側にいたイギリスの安全保障における軍の役割についての人々の認識が描かれていて、敗戦と平和憲法とアメリカの核の傘で覆われた日本人の意識とはずいぶん隔たっていて、それを実感するための必読文献です。例えばこのような考え方です。

『自由の条件は永遠の監視である』。責任ある人々はすべて、戦争の脅威からの自由を求めている。そして、それは、民主主義諸国の職業的戦士たちの義務への貢献によってのみ、保障されている。彼らは、我々の尊敬、信頼、支持を受けるにふさわしい。」(『戦争と人間の歴史』、19 頁)

また、キーガンはこの小著を次の言葉で締めくくっています。

「暴力は、法の支配が用いることのできるもっとも恐ろしい道具です。もし戦争を終わりにしようとする努力が実を結ぶのを見たいと思うのであれば、戦争の原因を検討することに尻込みをしてはなりません。同じように、暴力が行使されるのに尻込みをしてはならず、また、平和のために力を執行する名誉ある戦士たちに荣誉を与えることに尻込みしてはならないのです。」(『戦争と人間の歴史』、172 頁)

このキーガンの提言に対し、敗戦と平和憲法とアメリカの核の傘で覆われた日本人の意識から見た戦争論とその見地からの外交の可能性が見えてくるように感じています。というのもキーガンは冷戦時代の特徴について次のように記述しているからです。

「戦争を受け入れる余地がない世界の政治経済は、新たな人間関係の文化を求めているということを認識しなければならない。われわれが知っているほとんどの文化は戦士の精神によって鼓舞されてきたが、現在起こりつつある文化上の変質は過去との断絶を求めている。そしてそれには、前例は存在しないのである。とはいえ将来の戦争が世界と対決するときの脅威にとっても前例は存在しない。疑問の余地のないほど好戦的だった過去。そして想定される平和な将来。本書のテーマはこういった過去から将来への、人間の文化に移行の構図を作成することである。」(『戦略の歴史』、75 頁)

ひよっとして、日本の文化にはこの構図作成のヒントを与えているのではないのでしょうか。

● キーガンはその職業柄、常備軍による安全保障という観点から戦史について叙述している。ただ、第二次世界大戦を幼少時に経験しているので、戦争のない世界への希求はあるが具体的な道筋は解明できていない。

● 国際関係論は、なぜ、軍産複合体の研究に向かわないのか。自身の研究の資金がそこから出ているからか？

### マーチン・ファン・クレフト

マーチン・ファン・クレフト『新時代戦争論』(原書房、2018 年、原書、2017 年)、『戦争文化論』上・下(原書房、2010 年、原書、2008 年)

ヘブライ大学名誉教授。オランダ生まれで、1950年からイスラエル在住。軍事史および軍事戦略の世界屈指の専門家。著書は30冊以上にのぼり、20か国語に翻訳されている。

『新時代戦争論』は、序章 軍事理論の危機で、これから戦争を構想し準備する人のため

の参考書としても書いたと述べている。

『戦争文化論』上・下、の下巻では戦争のない世界について考察している。

「遠く過去を振り返ると、戦争は政治的な目的があって行われているが、いつもその目的以上に戦争それ自体が男たちを魅了している。これに関して議論の余地はない。だが、我々はそうした魅力が失われつつあるまったく新しい時代に入ったのだろうか？」(6頁)

● 戦争をクラウゼヴィッツの定義だけでは不十分だとし、戦争を文化として捉える著者の観点。戦争の魅力＝戦争の文化、という捉え方。キーガンの剽窃。

「戦争の根絶をはっきりと目指す運動が組織的に始まったのは、19世紀後半である。とくに有名な指導者にはオーストリア生まれのベルタ・フォン・ズットナー男爵夫人がいる。彼女は平和運動家として熱心に講演を行い、小説家としても反戦小説『武器を捨てよ』を書いている。」(6頁)

「第一次世界大戦のあと、戦争を否定する動きは続き、その最大の結果が国際連盟である。国際連盟が創設され、機能し始めて数年後には、戦争はもはや国際紛争を解決する手段として役に立たないという考えに、ほとんどの加盟国が口先だけは賛意を表すようになった。1928年にはケロッグ・ブリアン条約(政治の道具としての戦争廃止を狙ったもので、多くの国が署名調印した)が結ばれ、1931年から32年にかけてはジュネーブ軍縮会議が開かれた。」(7頁)

戦争はなくならなかったが、第一次大戦の時のような人の心に訴える力を失った。

第二次世界大戦後の国際連合

「国際連合では、『侵略』戦争を禁じている。」(8頁)

核の抑止力により大国間の戦争はなくなったが、戦争はもっぱら発展途上国で行われている。

「その起源が何であれ平和主義の思想が政治に強い影響を与えたとか、戦争の回数を減らしたり激しさを弱めたりしたという事実を示すのは難しいだろう。」(14頁)

「ブルジョア、社会主義者、共産主義者、無政府主義者を問わず、戦争は人間がつくりだした社会的仕組みの一つであるから、いつの日にかこれを廃止することは可能だ、という思想は1795年にイマヌエル・カントが書いた論考『永遠平和のために』まで遡る。多くの点でカントは啓蒙主義の申し子だった。」(21頁)

「必要なのは君主制を廃止し、貴族の特権をなくし、主権在民の共和国の形態に国をつくりかえることだ。これができれば、戦争は根絶されるかもしれない。」(22頁)

しかし、共和国になったフランスは戦争をやめなかった。

「いわゆるエリートの陰謀に焦点を当てたカントとその信奉者たちは、一般大衆がどの程度戦争に魅力を感じ、しばしば戦争を望み、戦争を求め、戦争を喜ぶか、過小評価していたようだ。」(33頁)

## マーガレット・マクミラン

マーガレット・マクミラン『戦争論』(えにし書房、2021年、原書、2020年)

「人間は戦う。戦えるから、戦う。しかし、戦争と社会の長い間続いた絡み合いは終わりになるかもしれない。あるいは終わるべきなのだ。私たちが変わったからではなく、技術が変わったからだ。新しい恐るべき兵器、人工知能と自動殺人機械及びサイバー戦争の重要性の高まりとともに、私たちは人類そのものが消滅する可能性に直面している。嫌なものから目を背ける時ではない。私たちは、これまで以上に戦争について考えなければならない。」

抑止力が核兵器だけでなく、もっと種類が多くなっているという主張。

## アザー・ガット『文明と戦争』

この書の国際政治論の整理については既に報告したので、ここでは、戦争の未来についての考察を概略しておきます。

ガットは、進化論を戦争の原因と見なしている。「戦争は本質的に、人間の動機づけの体系一般の根底にある人間の欲求と同様の目的のために実行されてきた」(下巻、441頁)と考えるので、この動機づけの変化に注目し、冷戦以降の西側社会の高度成長による生活水準の向上が、厭戦気分を醸成していることを認めている。しかし世界にはこのようなレベルに到達していない諸国の方が多数であり、こちら側では戦争が日常となっている。そうした中で核兵器という究極の兵器の存在のもとでは「将来の発展がどのような影響を大規模な暴力の使用に及ぼすのかは、我々の想像の域を超える問題である。」(448頁)と締めくくっています。

## 第4章 軍産複合体との陣地戦に向けて

### 階級闘争の理論から陣地戦の理論へ

このテーマは、私が昨年『季報唯物論研究』157号(2021年11月)に寄稿した原稿作成中の10月に着想したものです。論文「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」で提起した論点を引用しておきましょう。

まず、日本で支配者である官僚と陣地戦を闘うためには、官僚の背後にアメリカの権力が控えているという日本の権力構造から規定される非戦・非核の陣地戦を構想することが問われました。

「日本で官僚が仕掛けてくる陣地戦と闘おうとすれば、この制度が日米合作である以上、アメリカに対してどう対応するかが問われます。これについては最近新外交イニシアティブが提起している非戦・非核に注目しています。

非戦・非核という新たな外交的立場を活動家が構築することで、50年単位で国際情勢を動かす展望を持つことが必要なのです。このような立場を構築することで初めて、日本の官僚による陣地戦の陣形と戦略への根底的批判が可能となり、その闘い方も明確になるのではないかと考えています。つまり日本の官僚支配の奥にあるアメリカの権力構造への批判的観点を持つことなしには、陣地戦の戦術を構想できないのです。」(掲載誌、48～9頁)

基礎講座第三講は、この試みの最初の第一歩でした。論文執筆時には、まだ具体的な提起はできておらず、次のように述べるにとどまっていました。

「50年単位でアメリカのこの権力構造がどのように変化していくのか、そして非戦・非核という外交方針をもってアメリカと対峙することでこの目的を達成していくことが問われています。」(同書、50頁)

いま現在では、この闘いは、世界から戦争を廃絶することをめざした、軍産複合体との陣地戦であることが理解されています。

ところで日本でも陣地戦という用語は結構普及しています。生活クラブ生協の創業者たちは1960年代末から自らが組織した社会運動について、陣地戦と認識していました。しかし、ここで私が提起した陣地戦の理論は、これまで顧みられなかったものでした。

「私は今にして思えば、市民運動や協同組合運動は意識する、しないに関わらず、陣地戦を闘っていたのであり、それは階級闘争の理論と手法では育てられないものだったのだと思います。陣地戦をいかに育てていくか、これは全く新しい発想を必要とするのです。」(同書、54頁)

つまりこれまでの陣地戦は、独自の理論を確立できておらず、結果として階級闘争の理論によってその意義と闘い方を位置づけられていたのです。いま、階級闘争の理論と決別し、新たに陣地戦を組織するための理論が求められているのです。

「陣地戦を闘うには、党活動に慣らされてきた左翼の活動スタイルの変更が問われます。党の目的に人々をオルグしていくという活動そのものが陣地戦にとっては疎外物となるのです。前衛党の意識性ではなく、人類学的知性による現代社会の解釈と、それにもとづく陣地戦の理論の創造が問われているのです。この気づきに期待して稿を閉じます。」(前掲書、55頁)

## 陣地戦研究会京都

この後、私は今年になって陣地戦研究会京都を仲間とともに 発足させ、日本における陣地戦の理論の創造に向けた活動を開始しました。その手掛かりがつかめた段階で、今回の戦争となり、非戦・非核による国際的陣地戦の解明を迫られたのです。

まとめてみましょう。階級闘争の理論は、政党政治の理論でもあり、運動の指導部は階級政党でした。政党政治が行き詰まっている現在、新しい運動がいたるところから噴出していますが、その運動はまだ理論を獲得していないし、組織形態も発見できていません。現在の気候変動に抗う闘い、格差拡大に抗う闘い、ジェンダー平等をめざした様々な抗い、原子力発電所に対する抗い、バイオテクノロジーに対する抗い、人種差別に対する抗い、特に日本では官僚支配に対する抗い、等々。

ロシア革命がなされたことで、階級闘争の理論はその正当性が歴史的に証明されたことで、左翼だけでなく、一般的な理論として人々に理解されています。ソ連崩壊以降、歴史の見直しなどがあり、この理論の正当性に疑問符がつけられています。しかし、まだ影響力を持っています。何よりもこの理論は、ブルジョアジーとプロレタリアートという二大階級の利害の対立から階級闘争を説明する という極めて単純な枠組みを持っていて、容易に理解でき、現実の分析に応用可能です。

しかし、この理論は政党政治の組織化を導き、党派による政治運動をつくりだしました。そのことによって、運動のベクトルを統一しようという政治力学に囚われています。そしてこの理論では、たとえばジェンダー平等にしても、来るべき革命後の課題とされて、今、ここ、での要求として認められないのです。そのほかの今日の人類学的危機に対する取り組みも、政治運動に組み込むことが目的で、それぞれの社会運動の発展に寄与できません。

## 陣地戦の方法と陣地形成のための次回の構想

今日の人類学的危機に抗う運動は、市民社会で支配側が陣地を拡大しようとし、こちら側がそれに抗って陣地を作ろうとしているという陣地戦の理論で、運動の発展を保障できるのではないのでしょうか。

陣地戦の理論については、「より良い社会をめざして『陣地戦』とは何か」(縮小社会研究会報告)を参照ください。

・ [http://1.33.181.151/data/net-seminar/sakai\(pwp2022.2.20\).pptx.pdf](http://1.33.181.151/data/net-seminar/sakai(pwp2022.2.20).pptx.pdf)

### 陣地戦の方法

相手の陣形の調査。こちら側の抗いの陣形の形成。

### 次回の構想

軍産複合体に対する陣地戦の陣形形成を有機的知識人の連携から始める。第三部として具体化する。

次の書物の概要を分担して作成する。サイトに掲載する。

ダワー『アメリカ暴力の世紀』(岩波書店)

ダニエル・エルズバーク『世界滅亡マシン』(岩波書店)

シャロン・ワインバーガー『DARPA秘史』(光文社)

マーク・マゼッティ『CIAの秘密戦争』(早川書房)

スチュアート・レスリー『米国の科学と軍産複合体』(緑風出版)

宮田律『軍産複合体のアメリカ』(青灯社)

アニー・ジェイコブセン『ペンタゴンの頭脳』(太田出版)

アニー・ジェイコブセン『アメリカ超能力研究の真実』(太田出版)

アニー・ジェイコブセン『エリア51』(太田出版)

アンドルー・ファインスタイン『武器ビジネス』上下(原書房)